

令和 2 年度

亘理町水道事業会計決算

審 査 意 見 書

亘理町監査委員

亘監第 43 号
令和3年8月24日

亘理町長 山 田 周 伸 殿

亘理町監査委員 渋谷 憲之

亘理町監査委員 安藤 美重子

水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和2年度亘理町水道事業会計決算及び関係書類を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	-----	1
第 2	審査の期間	-----	1
第 3	審査の方法	-----	1
第 4	審査の結果	-----	1
1	業務実績	-----	2
2	予算の執行状況	-----	3
3	経営状況	-----	5
4	財政状況	-----	7
5	むすび	-----	11
	決算審査資料	-----	13

凡 例

1. 各表中に用いた数字は、表示単位未満を四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の計及び対前年度比較が一致しない場合がある。
2. 予算決算比較対照表の数値については、消費税及び地方消費税を含み、それ以外の財務諸表の数値については、消費税及び地方消費税を除いている。
3. 構成比及び対前年度比率は、表中の数値によって算出し、小数点第 3 位を四捨五入した。したがって、構成比等において合計と内訳の合算比率が一致しない場合がある。
4. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「－」 …………… 該当数値がないもの、算出不能または無意味なもの
「△」 …………… 負数または減数

令和2年度亘理町水道事業会計決算審査意見

第 1 審 査 の 対 象

令和2年度亘理町水道事業会計決算

第 2 審 査 の 期 間

令和3年6月16日から令和3年8月11日まで

但し、貯蔵品の実地たな卸の立会いの手続きは、令和3年3月30日に実施した。

第 3 審 査 の 方 法

決算審査に付された決算書類及び決算附属書類が、経営成績並びに財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、関係帳簿、証拠書類について照合・精査し、計数の正確性、内容の是非、予算執行の適否等の確認を行うとともに、関係職員から説明を聴取し、定期監査、例月出納検査等の結果を踏まえ審査を実施した。

第 4 審 査 の 結 果

決算審査に付された決算書及び附属書類は関係法令に準拠して作成されており、当事業の令和2年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認めた。その概要及び意見は後述するとおりである。

1 業務実績

(1) 業務状況

当年度末における給水人口は 33,048 人で、前年度に比べ 81 人減少した。一方、給水戸数は 12,733 戸で、前年度に比べ 238 戸増加している。給水戸数の増加は、住宅建設等によるものである。給水普及率は、98.90%で前年度と同じ水準である。

当年度の年間総配水量は 3,676,022 m³(うち自己水源分 189,803 m³)で、前年度に比べ 11,905 m³(0.32%)増加し、年間総有収水量は 3,347,182 m³で、前年度に比べ 50,069 m³(1.52%)増加している。有収率は 91.05%で、前年度に比べ 1.07 ポイント上回っている。

(2) 建設改良事業

補助事業については、生活基盤施設耐震化等交付金を活用し、田沢浄水場送水管布設工事(1工区)外 2 件、延長約 704m を、災害復旧事業として令和元年度町道荒浜大通線(木倉川)配水管布設工事(繰越)、延長約 161m を布設している。

また、一般配水管布設工事として、町道浜道北疣石線配水管布設工事外 7 件、延長 1,735 m を布設した外、田沢浄水場原水流量計更新工事外 4 件を施工している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は956,503,947円で、執行率は103.29%、予算額に対し30,431,947円上回っている。

収益的支出の決算額は764,657,926円で、執行率は88.46%、99,778,074円の不用額を生じている。

収益的収支決算額は、191,846,021円で、前年度に比べ53,610,159円(38.78%)の増加となっている。

※決算審査資料16頁～17頁「3 予算決算比較対照表(税込み)」参照

予算決算比較対照表

収益的収入 (税込み)

(単位:円.%)

科目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
水道事業収益	926,072,000	956,503,947	30,431,947	103.29
営業収益	847,043,000	868,785,707	21,742,707	102.57
営業外収益	79,009,000	87,475,840	8,466,840	110.72
特別利益	20,000	242,400	222,400	1,212.00

(うち仮受消費税及び地方消費税80,059,205円)

収益的支出 (税込み)

(単位:円.%)

科目	予算額	決算額	不用額	執行率
水道事業費用	864,436,000	764,657,926	99,778,074	88.46
営業費用	799,555,000	717,170,397	82,384,603	89.70
営業外費用	59,881,000	47,353,022	12,527,978	79.08
特別損失	4,000,000	134,507	3,865,493	3.36
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.00

(うち仮払消費税・支払消費税及び地方消費税55,404,482円)

収益的収入 収益的支出 収益的収支決算額
956,503,947円 - 764,657,926円 = 191,846,021円

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は284,969,600円で、執行率は106.49%、予算額に対し17,371,600円上回っている。

資本的支出の決算額は500,899,957円で、執行率は82.41%となっており、翌年度繰越額61,000,000円を差し引き、45,899,043円の不用額を生じている。

なお、翌年度繰越額は、全額建設改良費であり、町道中原団地幹線外配水管布設工事外2件の工事費等である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額215,930,357円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額29,703,451円、当年度分損益勘定留保資金84,386,543円、過年度分損益勘定留保資金1,840,363円、建設改良積立金100,000,000円で補てんしている。

予 算 決 算 比 較 対 照 表

資 本 的 収 入 (税込み)

(単位:円.%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資本的収入	267,598,000	284,969,600	17,371,600	106.49
企業債	220,000,000	221,600,000	1,600,000	100.73
工事負担金	0	0	0	-
他会計出資金	2,000,000	2,000,000	0	100.00
他会計負担金	2,740,000	2,215,600	△524,400	80.86
国庫補助金	42,848,000	59,154,000	16,306,000	138.06
固定資産売却代金	10,000	0	△10,000	0.00

資 本 的 支 出 (税込み)

(単位:円.%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資本的支出	607,799,000	500,899,957	61,000,000	45,899,043	82.41
建設改良費	455,310,000	349,552,515	61,000,000	44,757,485	76.77
企業債償還金	149,489,000	149,487,663	0	1,337	100.00
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00
国庫補助金返還金	2,000,000	1,859,779	0	140,221	92.99

(うち仮払消費税及び地方消費税29,703,451円)

$$\begin{array}{r} \text{資本的収入} \\ 284,969,600 \text{ 円} \end{array} - \begin{array}{r} \text{資本的支出} \\ 500,899,957 \text{ 円} \end{array} = \underline{\underline{\Delta 215,930,357 \text{ 円}}}$$

3 経営状況

当年度の経営収支は、総収益は876,444,742円で、前年度に比べ1,046,821円(0.12%)減少し、総費用は709,445,378円で、前年度に比べ51,649,976円(6.79%)減少し、差引き166,999,364円の純利益となっている。

※決算審査資料20頁～21頁「5 比較損益計算書(税抜き)」参照

なお、最近5カ年間の総収益及び総費用の推移は次の表のとおりである。

総収益及び総費用推移比較表

(単位:円.%)

年度	総収益			総費用			差引損益		
	金額	対前年度比較		金額	対前年度比較		金額	対前年度比較	
		増減	比率		増減	比率		増減	比率
28	906,625,153	△ 9,428,314	98.97	758,237,583	△ 18,446,919	97.62	148,387,570	9,018,605	106.47
29	905,361,012	△ 1,264,141	99.86	776,271,275	18,033,692	102.38	129,089,737	△ 19,297,833	86.99
30	886,897,373	△ 18,463,639	97.96	770,089,119	△ 6,182,156	99.20	116,808,254	△ 12,281,483	90.49
元	877,491,563	△ 9,405,810	98.94	761,095,354	△ 8,993,765	98.83	116,396,209	△ 412,045	99.65
2	876,444,742	△ 1,046,821	99.88	709,445,378	△ 51,649,976	93.21	166,999,364	50,603,155	143.47

(1) 収 益

総収益の内訳は、営業収益790,246,160円、営業外収益85,956,182円、特別利益242,400円となっている。

営業収益は、前年度に比べ11,064,977円(1.42%)の増加となっている。その内訳は、給水収益、その他営業収益の増加によるものである。

営業外収益は、前年度に比べ12,354,198円(12.57%)の減少となっている。その内訳は、加入金、雑収益等の減少によるものである。なお、加入金が減少したのは、転入世帯の増加促進のため、令和2年4月1日より加入金を引き下げたことによるものである。

特別利益は、前年度に比べ242,400円の増加となっている。その内訳は、過年度損益修正益の増加によるものである。

(2) 費 用

総費用の内訳は、営業費用676,427,881円、営業外費用32,895,156円、特別損失122,341円となっている。

営業費用は、前年度に比べ47,789,272円(6.60%)の減少となっている。その内訳は、原水及び浄水費、資産消耗費の減少によるものである。なお、原水及び浄水費が減少したのは、広域水道料金の改定による受水費の減少によるものである。

営業外費用は、前年度に比べ 3,349,715 円(9.24%)の減少となっている。その内訳は、支払利息の減少によるものである。

特別損失は前年度に比べ 510,989 円(80.68%)の減少となっている。その内訳は、過年度損益修正損の減少によるものである。

(3) 供給単価及び給水原価

当年度の有収水量1m³あたりの供給単価は 230 円 79 銭(前年度 231 円 57 銭)で、これに対する給水原価は 190 円 79 銭(前年度 209 円 77 銭)となり、差し引き 40 円の販売益(前年度 21 円 80 銭)が生じている。給水原価が前年度に比べ減少したのは、主に広域水道料金の改定により受水費が減少したことによるものである。

(4) 経営比率

事業の収益性を示す経営比率の推移は、次のとおりである。

経営比率推移表

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	(参考)令和元年度 全国平均
総 収 支 比 率 (%)	115.17	115.29	123.54	109.04
経 常 収 支 比 率 (%)	115.22	115.39	123.53	109.01
営 業 収 支 比 率 (%)	106.90	107.59	116.83	95.06

※参考数値の全国平均は、地方公営企業年鑑の法適用団体のうち、給水人口3万人以上5万人未満の団体の平均値である。

総収支比率は、総収益と総費用との関連を示すもので、当年度は 123.54%で、前年度に比べ 8.25 ポイント増加している。

経常収支比率は、経常的な収益と費用との関連を示すもので、当年度は 123.53%で、前年度に比べ 8.14 ポイント増加している。

営業収支比率は、業務活動の能率を示すもので、当年度は 116.83%で、前年度に比べ 9.24 ポイント増加している。

4 財政状況

※決算審査資料 18 頁～19 頁「4 比較貸借対照表（税抜き）」参照

(1) 資産

資産合計は 6,814,931,721 円で、その内訳は、固定資産 5,481,286,488 円、流動資産 1,333,645,233 円となっている。

前年度に比べ、固定資産が 97,990,548 円(1.82%)、流動資産が 174,060,186 円(15.01%)それぞれ増加し、合計では 272,050,734 円(4.16%)増加している。固定資産の主なものは構築物で、流動資産の主なものは現金預金、未収金、貯蔵品である。

未収金の主なものは、水道使用料金の 42,149,592 円であるが、令和 3 年 5 月末までに 9,206,139 円が収納され、未収金残額は 32,943,453 円(うち現年度分 12,757,593 円)となっている。

また、水道料金の不納欠損額は、2,441,952 円で、前年度に比べ 201,480 円(8.99%)増加している。

(2) 負債

負債合計は 4,262,806,924 円で、その内訳は、固定負債 2,139,725,898 円、流動負債 419,710,845 円、繰延収益 1,703,370,181 円となっている。固定負債の主なものは企業債で、流動負債の主なものは企業債、未払金である。前年度に比べ、固定負債が 70,956,825 円(3.43%)、流動負債が 43,564,749 円(11.58%)それぞれ増加、繰延収益が 11,710,204 円(0.68%)減少し、合計では 102,811,370 円(2.47%)増加している。

企業債の当年度起債額は 221,600,000 円、元金償還額は 149,487,663 円、当年度末未償還残高は 2,230,369,073 円で、前年度に比べ 72,112,337 円(3.34%)増加している。

なお、一時借入金の借入は行われていない。

企業債現在高

(単位:円)

区 分	令和元年度末 現在高 (A)	令和2年度中増減額		令和2年度末 未償還残高 (A)+(B)-(C)	対前年度末 増減額
		起債額 (B)	元金償還額 (C)		
1 財政融資資金	767,219,300	1,600,000	79,812,567	689,006,733	△ 78,212,567
2 地方公共団体 金融機構企業債	1,391,037,436	220,000,000	69,675,096	1,541,362,340	150,324,904
合 計	2,158,256,736	221,600,000	149,487,663	2,230,369,073	72,112,337

(3) 資 本

資本合計は2,552,124,797円で、その内訳は、資本金727,720,844円、剰余金1,824,403,953円となっている。

前年度に比べ、資本金が2,240,000円(0.31%)、剰余金が166,999,364円(10.08%)それぞれ増加し、合計では169,239,364円(7.10%)増加している。

(4) 財務比率

財政状態の良否を示す財務比率の推移は次のとおりである。

財務比率推移表

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	(参考) 令和元年度 全国平均
流 動 比 率 (%)	289.74	308.28	317.75	365.18
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	62.27	62.63	62.44	69.97
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	87.97	87.30	85.71	89.84

※参考数値の全国平均は、地方公営企業年鑑の法適用団体のうち、給水人口3万人以上5万人未満の団体の平均値である。

流動比率は、財務の短期流動性を示すもので、200%以上が理想とされる。当年度は、317.75%で、前年度に比べ9.47ポイント増加している。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、率が大きいほど望ましいとされる。当年度は、62.44%で、前年度に比べ0.19ポイント減少している。

固定資産対長期資本比率は、財政の長期健全性を示すもので、100%以下が望ましいとされる。当年度は、85.71%で、前年度に比べ1.59ポイント減少している。

(5) キャッシュフロー計算書 (間接法)

(単位：円)

区 分	令和元年度	令和2年度	比較増減
① 業務活動によるキャッシュフロー			
当年度純利益	116,396,209	166,999,364	50,603,155
減価償却費	209,410,291	216,988,998	7,578,707
長期前受金戻入	△ 68,828,640	△ 76,338,128	△ 7,509,488
受取利息及び配当金	△ 54,991	△ 31,159	23,832
支払利息及び企業債取扱諸費	36,194,780	32,703,222	△ 3,491,558
固定資産除却損	20,436,745	10,227,621	△ 10,209,124
未収金の増減額(△は増加)	7,366,605	25,652,674	18,286,069
未払金の増減額(△は減少)	△ 10,433,029	40,558,107	50,991,136
前払金の増減額(△は増加)	0	△ 18,800,000	△ 18,800,000
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,518,223	△ 11,035	△ 1,529,258
引当金の増減額	△ 196,000	△ 88,952	107,048
その他流動負債の増減額(△は減少)	7,261,807	1,598,130	△ 5,663,677
小 計	319,072,000	399,458,842	80,386,842
受取利息及び配当金	54,991	31,159	△ 23,832
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 36,194,780	△ 32,703,222	3,491,558
業務活動によるキャッシュフロー	282,932,211	366,786,779	83,854,568
② 投資活動によるキャッシュフロー			
固定資産取得による支出	△ 284,433,967	△ 319,849,064	△ 35,415,097
固定資産売却による収入	0	0	0
工事負担金による収入	0	0	0
他会計負担金による収入	1,263,000	1,975,600	712,600
国庫補助金による収入	46,349,000	59,154,000	12,805,000
国庫補助の返還	0	△ 1,859,779	△ 1,859,779
投資活動によるキャッシュフロー	△ 236,821,967	△ 260,579,243	△ 23,757,276
③ 財務活動によるキャッシュフロー			
企業債による収入	174,400,000	221,600,000	47,200,000
企業債の償還による支出	△ 153,499,563	△ 149,487,663	4,011,900
他会計出資金による収入	2,388,000	2,240,000	△ 148,000
財務活動によるキャッシュフロー	23,288,437	74,352,337	51,063,900
④ 資金増減額 (①+②+③)	69,398,681	180,559,873	111,161,192
⑤ 資金期首残高	1,014,559,526	1,083,958,207	69,398,681
⑥ 資金期末残高	1,083,958,207	1,264,518,080	180,559,873

①業務活動によるキャッシュフロー

水道事業本来の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表し、外部からの資金調達に頼ることなく、どれだけの資金を主たる業務活動から取得したかを示すものである。

当年度の業務活動によるキャッシュフローは、366,786,779 円となっている。

②投資活動によるキャッシュフロー

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものである。

当年度の投資活動によるキャッシュフローは、△260,579,243 円となっている。

③財務活動によるキャッシュフロー

増減資による資金の収入・支出及び借入・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済による資金の状態を表すものである。

当年度の財務活動によるキャッシュフローは、74,352,337 円となっている。

以上の結果、資金期末残高は 1,264,518,080 円であり、資金期首残高より 180,559,873 円増加している。

なお、キャッシュフローにより有利子債務(企業債)の返済能力を分析すると、次のとおりであり、業務活動から獲得する資金の 6.1 年分ということになる。

有利子債務の返済能力

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
企業債残高 (千円)	2,137,356	2,158,257	2,230,369
業務活動によるキャッシュフロー (千円)	269,881	282,932	366,787
債務返済能力 (年)	7.9	7.6	6.1

(注) 債務返済能力 = 企業債残高 ÷ 業務活動によるキャッシュフロー

5 むすび

令和2年度水道事業会計決算審査の概要は、以上のとおりであり、これを次のように総括する。

業務実績を見ると、給水状況については、給水人口が33,048人で、前年度に比べ81人減少した。一方、給水戸数は12,733戸で、前年度に比べ238戸増加している。給水普及率は、前年度から変更なく98.90%である。

建設改良事業については、生活基盤施設耐震化等交付金を活用した、浄水場送水管布設工事を行ったほか、災害復旧工事にも取り組み、一般配水管布設工事を行うなど、水道水の安定供給の維持を図っている。

経営状況を見ると、事業収益は876,444,742円で、前年度に比べ1,046,821円(0.12%)減少しており、事業費用は709,445,378円で、前年度に比べ51,649,976円(6.79%)減少している。この結果、差し引き当年度純利益は166,999,364円となり、前年度に比べ50,603,155円(43.47%)増加している。主な要因としては、加入金の引き下げによる事業収入の減少及び広域水道料金の改定による受水費等が減少したことによる、営業費用等の減少である。

財政状況を見ると、資産合計は6,814,931,721円で、前年度に比べ272,050,734円(4.16%)増加し、負債合計は4,262,806,924円で、前年度に比べ102,811,370円(2.47%)増加している。資本合計は2,552,124,797円で、前年度に比べ169,239,364円(7.10%)増加している。

キャッシュフロー計算書は、業務活動と財務活動がプラス、投資活動がマイナスで、企業債による収入がやや増加して財務活動がプラスとなったものの、経営比率及び財務比率から見ると比較的安定した経営状況にあると判断される。今後も、さらなる健全経営を目指して業務にあたっていただきたい。

なお、未収金の債権管理においては、財政の健全運営及び水道利用者の公平性確保の観点から、安易に処分することなく、未納者個々の的確な情報収集と追跡調査によって未収金の解消に努められたい。

最後に、今後の事業経営にあたっては、「亘理町総合発展計画」の後期計画に基づき、水道施設の耐震化、老朽管の更新などの水道事業の課題へ計画的に取り組むとともに、それを可能とする運営基盤の強化を引き続き図っていただきたい。

令和2年度

亘理町水道事業会計決算審査資料

目 次

1	業務実績表	-----	14
2	業務分析表	-----	15
3	予算決算比較対照表	-----	16
4	比較貸借対照表	-----	18
5	比較損益計算書	-----	20

1. 業務実績表

項目	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前増	前年度対前年度増減比	対前年度対率	算式	備考
1 総人口	人	33,593	33,498	33,416		△ 82	99.76		人口調査による年度末現在人口
2 給水人口	人	33,223	33,129	33,048		△ 81	99.76		年度末現在給水人口
3 普及率	%	98.90	98.90	98.90		0	100.00	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$	給水普及率
4 給水戸数	戸	12,289	12,495	12,733		238	101.90		年度末現在給水戸数
5 配水量	m ³	3,607,310	3,664,117	3,676,022		11,905	100.32		年間総配水量
6 有収水量	m ³	3,299,753	3,297,113	3,347,182		50,069	101.52		料金として徴収される水量 年間総有収水量
7 有収率	%	91.47	89.98	91.05		1.07	101.19	$\frac{\text{有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	配水量のうち、料金として徴収される水量の割合
8 配水管延長	Km	275.52	277.05	274.22		△ 2.83	98.98		年度末現在
9 職員数	人	5	5	4		△ 1.00	80.00		年度末現在
10 1 m ³ 当り費用	円	233.38	230.84	211.95		△ 18.89	91.82	$\frac{\text{総費用}}{\text{有収水量}}$	
11 1 m ³ 当り収益	円	268.78	266.14	261.85		△ 4.29	98.39	$\frac{\text{総収益}}{\text{有収水量}}$	
12 1 m ³ 当り給水収益	円	231.54	231.57	230.79		△ 0.78	99.66	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$	
13 総費用	円	770,089,119	761,095,354	709,445,378		△ 51,649,976	93.21		
14 総収益	円	886,897,373	877,491,563	876,444,742		△ 1,046,821	99.88		
15 給水収益	円	764,040,676	763,523,040	772,499,069		8,976,029	101.18		

2. 業務分析表

項目	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度増減	前年度対前年度比率	対率	算式	備考
1 負荷率	%	92.68	94.08	84.78	△ 9.30	90.11	90.11	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	1日の最大配水量に対し、1日の平均配水量がどれくらいであったかをみる。
2 施設利用率	%	64.18	65.19	65.40	0.21	100.32	100.32	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日施設能力}} \times 100$	1日の配水能力に対し、1日の平均配水量の割合をもってその施設の利用率をみる。
3 最大稼働率	%	69.25	69.29	77.14	7.85	111.33	111.33	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日施設能力}} \times 100$	1日の配水能力に対し、最大の割合で1番多く配水した稼働の状態をみる。
4 配水管使用効率	m ³	13.09	13.23	13.41	0.18	101.36	101.36	$\frac{\text{年間配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	導送配水管の延長に対する年間の配水量をみる。
5 固定資産使用効率	m ³	6.78	6.81	6.71	△ 0.10	98.53	98.53	$\frac{\text{年間配水量}}{\text{有形固定資産}}$	有形固定資産1万円に対して何m ³ 配水したかをみる。比率が高いほど効率的に使用したことになる。
6 供給単価	円	231.54	231.57	230.79	△ 0.78	99.66	99.66	$\frac{\text{年間給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	m ³ 当りの販売単価をいう。給水原価より下回っている場合は収支均衡は困難となる。
7 給水原価	円	211.15	209.77	190.79	△ 18.98	90.95	90.95	$\frac{\text{経費用} - (\text{配管工事費} + \text{材料} + \text{不用品} + \text{汚損部取替} + \text{長期前受金取入})}{\text{年間総有収水量}} \times 100$	m ³ を給水するのに要する費用をいう。
8 職員一人当たり給水量	人	6,645	6,626	8,262	1,636	124.69	124.69	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年度末給水人口}}$	職員1人に対する給水人口は何人であったかをみる。
9 職員一人当たり給水量	千m ³	659.95	659.42	836.80	177.38	126.90	126.90	$\frac{\text{損益勘定所屬職員年間有収水量}}{\text{損益勘定所屬職員}}$	職員1人に対する有収水量は何m ³ であったかをみる。
10 職員一人当たり営業収益	千円	156,206	155,836	197,562	41,726	126.78	126.78	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所屬職員}}$	職員1人に対する年間営業収益をみる。
11 給水収益に対する職員人件費割合	%	4.94	5.23	4.67	△ 0.56	89.29	89.29	$\frac{\text{職員人件費}}{\text{給水収益}} \times 100$	給水収益に対する人件費の占める割合。
12 営業費用に対する職員人件費割合	%	5.17	5.51	5.34	△ 0.17	96.91	96.91	$\frac{\text{職員人件費}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業費用に対する給与費の占める割合。

3. 予算決算比較対照表 (税込み)

区 分		令和元年度				
		予算額 (a)	決算額 (b)	翌年度繰越額	増減 (b)-(a)	執行率 (b)/(a)
収 益 的 収 支	事業収益 (イ)	935,094,000	948,469,522	0	13,375,522	101.43
	(1)営業収益	845,708,000	847,558,489	0	1,850,489	100.22
	(2)営業外収益	89,366,000	100,911,033	0	11,545,033	112.92
	(3)特別利益	20,000	0	0	△ 20,000	0.00
	事業費用 (ロ)	871,271,000	810,233,660	0	△ 61,037,340	92.99
	(1)営業費用	808,989,000	764,437,319	0	△ 44,551,681	94.49
	(2)営業外費用	57,282,000	45,157,980	0	△ 12,124,020	78.83
	(3)特別損失	4,000,000	638,361	0	△ 3,361,639	15.96
	(4)予備費	1,000,000	0	0	△ 1,000,000	0.00
	差引額 (イ) - (ロ)	63,823,000	138,235,862	0	74,412,862	216.59
資 本 的 収 支	資本的収入 (イ)	228,443,000	224,400,000	0	△ 4,043,000	98.23
	(1)企業債	174,100,000	174,400,000	0	300,000	100.17
	(2)工事負担金	0	0	0	0	-
	(3)他会計出資金	4,913,000	2,388,000	0	△ 2,525,000	48.61
	(4)他会計負担金	1,490,000	1,263,000	0	△ 227,000	84.77
	(5)国庫補助金	47,930,000	46,349,000	0	△ 1,581,000	96.70
	(6)固定資産売却代金	10,000	0	0	△ 10,000	0.00
	資本的支出 (ロ)	577,567,000	466,020,661	88,000,000	△ 111,546,339	80.69
	(1)建設改良費	420,567,000	310,073,258	88,000,000	△ 110,493,742	73.73
	(2)企業債償還金	153,500,000	153,499,563	0	△ 437	100.00
(3)予備費	1,000,000	0	0	△ 1,000,000	0.00	
(4)国庫補助金返還金	2,500,000	2,447,840	0	△ 52,160	97.91	
差引額 (イ) - (ロ)	△ 349,124,000	△ 241,620,661	△ 88,000,000	107,503,339	69.21	

(単位:円.%)

令和2年度					対前年度比較		
予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	増減 (B)-(A)	執行率 (B)/(A)	予算額 (A)-(a)	決算額	
						増減(B)-(b)	比率
926,072,000	956,503,947	0	30,431,947	103.29	△ 9,022,000	8,034,425	100.85
847,043,000	868,785,707	0	21,742,707	102.57	1,335,000	21,227,218	102.50
79,009,000	87,475,840	0	8,466,840	110.72	△ 10,357,000	△ 13,435,193	86.69
20,000	242,400	0	222,400	1,212.00	0	242,400	-
864,436,000	764,657,926	0	△ 99,778,074	88.46	△ 6,835,000	△ 45,575,734	94.37
799,555,000	717,170,397	0	△ 82,384,603	89.70	△ 9,434,000	△ 47,266,922	93.82
59,881,000	47,353,022	0	△ 12,527,978	79.08	2,599,000	2,195,042	104.86
4,000,000	134,507	0	△ 3,865,493	3.36	0	△ 503,854	21.07
1,000,000	0	0	△ 1,000,000	0.00	0	0	-
61,636,000	191,846,021	0	130,210,021	311.26	△ 2,187,000	53,610,159	138.78
267,598,000	284,969,600	0	17,371,600	106.49	39,155,000	60,569,600	126.99
220,000,000	221,600,000	0	1,600,000	100.73	45,900,000	47,200,000	127.06
0	0	0	0	-	0	0	-
2,000,000	2,000,000	0	0	100.00	△ 2,913,000	△ 388,000	83.75
2,740,000	2,215,600	0	△ 524,400	80.86	1,250,000	952,600	175.42
42,848,000	59,154,000	0	16,306,000	138.06	△ 5,082,000	12,805,000	127.63
10,000	0	0	△ 10,000	0.00	0	0	-
607,799,000	500,899,957	61,000,000	△ 106,899,043	82.41	30,232,000	34,879,296	107.48
455,310,000	349,552,515	61,000,000	△ 105,757,485	76.77	34,743,000	39,479,257	112.73
149,489,000	149,487,663	0	△ 1,337	100.00	△ 4,011,000	△ 4,011,900	97.39
1,000,000	0	0	△ 1,000,000	0.00	0	0	-
2,000,000	1,859,779	0	△ 140,221	92.99	△ 500,000	△ 588,061	75.98
△ 340,201,000	△ 215,930,357	△ 61,000,000	124,270,643	63.47	8,923,000	25,690,304	89.37

4. 比較貸借対照表（税抜き）

〔借方〕

年 度 科 目	令 和 元 年 度		令 和 2 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
1. 固定資産	5,383,295,940	82.28	5,481,286,488	80.43	97,990,548	101.82
(1)有形固定資産	5,379,617,812	82.22	5,477,921,154	80.38	98,303,342	101.83
土 地	63,835,350	0.98	63,835,350	0.94	0	100.00
建 物	204,081,266	3.12	204,081,266	2.99	0	100.00
減価償却累計額（控除）	△ 122,604,574	△ 1.87	△ 125,702,027	△ 1.84	△ 3,097,453	102.53
構 築 物	8,656,751,246	132.31	8,923,151,894	130.94	266,400,648	103.08
減価償却累計額（控除）	△ 3,738,080,511	△ 57.13	△ 3,903,062,501	△ 57.27	△ 164,981,990	104.41
機 械 及 び 装 置	934,710,932	14.29	958,752,296	14.07	24,041,364	102.57
減価償却累計額（控除）	△ 670,095,794	△ 10.24	△ 685,835,377	△ 10.06	△ 15,739,583	102.35
車 両 及 び 運 搬 具	5,116,840	0.08	5,116,840	0.08	0	100.00
減価償却累計額（控除）	△ 3,410,710	△ 0.05	△ 4,039,454	△ 0.06	△ 628,744	118.43
工 具 器 具 及 び 備 品	53,198,397	0.81	60,118,397	0.88	6,920,000	113.01
減価償却累計額（控除）	△ 31,506,207	△ 0.48	△ 38,377,107	△ 0.56	△ 6,870,900	121.81
建 設 仮 勘 定	27,598,094	0.42	19,858,094	0.29	△ 7,740,000	71.95
その他有形固定資産	469,665	0.01	469,665	0.01	0	100.00
減価償却累計額（控除）	△ 446,182	△ 0.01	△ 446,182	△ 0.01	0	100.00
(2)無形固定資産	3,678,128	0.06	3,365,334	0.05	△ 312,794	91.50
電 話 加 入 権	133,100	0.00	133,100	0.00	0	100.00
施 設 利 用 権	3,545,028	0.05	3,232,234	0.05	△ 312,794	91.18
2. 流動資産	1,159,585,047	17.72	1,333,645,233	19.57	174,060,186	115.01
(1)現金預金	1,083,958,207	16.57	1,264,518,080	18.56	180,559,873	116.66
(2)未収金	73,089,926	1.12	47,437,252	0.70	△ 25,652,674	64.90
貸倒引当金	△ 8,866,344	△ 0.14	△ 8,524,392	△ 0.13	341,952	96.14
(3)貯蔵品	11,403,258	0.17	11,414,293	0.17	11,035	100.10
(4)前払金	0	0.00	18,800,000	0.28	18,800,000	-
		0.00		0.00	0	
資 産 合 計	6,542,880,987	100.00	6,814,931,721	100.00	272,050,734	104.16

〔貸 方〕

(単位:円.%)

科 目	令 和 元 年 度		令 和 2 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減	比 率
4. 固定負債	2,068,769,073	31.62	2,139,725,898	31.40	70,956,825	103.43
(1) 企業債	2,008,769,073	30.70	2,079,725,898	30.52	70,956,825	103.53
(2) 引当金	60,000,000	0.92	60,000,000	0.88	0	100.00
5. 流動負債	376,146,096	5.75	419,710,845	6.16	43,564,749	111.58
(1) 企業債	149,487,663	2.28	150,643,175	2.21	1,155,512	100.77
(2) 未払金	177,706,568	2.72	218,264,675	3.20	40,558,107	122.82
(3) 前受金	0	0.00	0	0.00	0	-
(4) 引当金	3,607,000	0.06	3,860,000	0.06	253,000	107.01
(5) 契約保証金	9,119,040	0.14	7,590,040	0.11	△ 1,529,000	83.23
(6) その他流動負債	36,225,825	0.55	39,352,955	0.58	3,127,130	108.63
6. 繰延収益	1,715,080,385	26.21	1,703,370,181	24.99	△ 11,710,204	99.32
(1) 長期前受金	3,367,060,699	51.46	3,417,206,941	50.14	50,146,242	101.49
(2) 収益化累計額	△ 1,651,980,314	△ 25.25	△ 1,713,836,760	△ 25.15	△ 61,856,446	103.74
負 債 合 計	4,159,995,554	63.58	4,262,806,924	62.55	102,811,370	102.47
7. 資本金	725,480,844	11.09	727,720,844	10.68	2,240,000	100.31
(1) 資本金	725,480,844	11.09	727,720,844	10.68	2,240,000	100.31
8. 剰余金	1,657,404,589	25.33	1,824,403,953	26.77	166,999,364	110.08
(1) 資本剰余金	51,272,942	0.78	51,272,942	0.75	0	100.00
(2) 利益剰余金	1,606,131,647	24.55	1,773,131,011	26.02	166,999,364	110.40
減 債 積 立 金	674,100,000	10.30	774,100,000	11.36	100,000,000	114.83
建 設 改 良 積 立 金	724,734,710	11.08	724,734,710	10.63	0	100.00
当年度未処分利益剰余金	207,296,937	3.17	274,296,301	4.02	66,999,364	132.32
資 本 合 計	2,382,885,433	36.42	2,552,124,797	37.45	169,239,364	107.10
負 債 資 本 合 計	6,542,880,987	100.00	6,814,931,721	100.00	272,050,734	104.16

5. 比較損益計算書（税抜き）

〔借 方〕

年 度 科 目	令 和 元 年 度		令 和 2 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減	比 率
1. 営業費用	724,217,153	95.15	676,427,881	95.35	△ 47,789,272	93.40
(1)原水及び浄水費	424,949,489	55.83	341,259,217	48.10	△ 83,690,272	80.31
(2)配水及び給水費	35,883,924	4.71	45,795,376	6.46	9,911,452	127.62
(3)受託工事費	0	0.00	0	0.00	0	-
(4)総係費	39,162,139	5.15	62,156,669	8.76	22,994,530	158.72
(5)減価償却費	209,410,291	27.51	216,988,998	30.59	7,578,707	103.62
(6)資産減耗費	14,811,310	1.95	10,227,621	1.44	△ 4,583,689	69.05
(7)その他営業費用	0	0.00	0	0.00	0	-
2. 営業外費用	36,244,871	4.76	32,895,156	4.64	△ 3,349,715	90.76
(1)支払利息	36,194,780	4.76	32,703,222	4.61	△ 3,491,558	90.35
(2)雑支出	50,091	0.01	191,934	0.03	141,843	383.17
3. 特別損失	633,330	0.08	122,341	0.02	△ 510,989	19.32
(1)過年度損益修正損	633,330	0.08	122,341	0.02	△ 510,989	19.32
小 計	761,095,354	100.00	709,445,378	100.00	△ 51,649,976	93.21
当年度純利益	116,396,209	-	166,999,364	-	50,603,155	143.47
合 計	877,491,563	-	876,444,742	-	△ 1,046,821	99.88

〔貸 方〕

(単位:円.%)

年 度 科 目	令 和 元 年 度		令 和 2 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	比 率
1. 営業収益	779,181,183	88.80	790,246,160	90.16	11,064,977	101.42
(1)給水収益	763,523,040	87.01	772,499,069	88.14	8,976,029	101.18
(2)受託工事収益	0	0.00	0	0.00	0	-
(3)その他営業収益	15,658,143	1.78	17,747,091	2.02	2,088,948	113.34
2. 営業外収益	98,310,380	11.20	85,956,182	9.81	△ 12,354,198	87.43
(1)受取利息及び配当金	54,991	0.01	31,159	0.00	△ 23,832	56.66
(2)消費税及び 地方消費税還付金	48,100	0.01	0	0.00	△ 48,100	0.00
(3)他会計補助金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
(4)加入金	27,870,000	3.18	14,300,000	1.63	△ 13,570,000	51.31
(5)長期前受金戻入	68,828,640	7.84	70,728,328	8.07	1,899,688	102.76
(6)雑収益	1,508,649	0.17	896,695	0.10	△ 611,954	59.44
3. 特別利益	0	0.00	242,400	0.03	242,400	-
(1)過年度損益修正益	0	0.00	242,400	0.03	242,400	-
小 計	877,491,563	100.00	876,444,742	100.00	△ 1,046,821	99.88
合 計	877,491,563	-	876,444,742	-	△ 1,046,821	99.88